

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	4,212,116	4,349,507	実質収支比率	3.8	3.7			
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,093,387	4,149,201	経常収支比率	75.7	69.7					
					首都	×	歳入歳出差引	118,729	200,306	(※1)	(79.5)	(73.3)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,135	101,024	標準財政規模	2,510,762	2,691,123					
					中部	×	実質収支	95,594	99,282	財政力指数	0.09	0.09					
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-3,688	-11,832	公債費負担比率	13.9	19.2				
	17年国調(人)					1,952		山振	○	積立金	154,132	146,044	健全化判断比率				
	増減率(%)					-12.4		低開発	×	積立金取崩し額	14,652	206,291	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		1,620		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		1,618			306	346	実質単年度収支	165,096	340,503	実質公債費比率	3.8	5.2				
	26.01.01(人)		1,645		第2次			基準財政収入額	237,860	228,708	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)		-1.5			95	103	基準財政需要額	2,337,837	2,506,930							
	うち日本人(人)		1,643		第3次			標準税収入額等	286,848	279,298							
	増減率(%)		-1.5			10.9	10.1	経常経費充当一般財源等	1,902,776	1,888,176							
うち日本人(%)		-1.5		474	567	歳入一般財源等	2,921,089	3,162,183									
面積(km ²)			767.04			54.2	55.8										
人口密度(人/km ²)			2														
世帯数(世帯)			780														
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,748,816	3,783,257						
	市区町村長	1	7,300		一般職員	57	176,415	3,095	うち公的資金	3,062,524	3,295,647						
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,016	16,255						
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	93,995	93,898						
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,271,319	1,117,187						
	議会議員	7	1,680		合計	57	176,415	3,095	財政調整基金	993,150	993,368						
						ラสบayレス指数			95.2	減債基金	1,962,320	1,984,268					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	北空知衛生センター組合	(12)	(株)ほろかない振興公社	(※3)					
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	深川地区消防組合										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	上川教育研修センター組合												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	171,591	4.1	171,591	7.2	普通税	170,009	99.1	1,492	
地方譲与税	73,288	1.7	73,288	3.1	法定普通税	170,009	99.1	1,492	
利子割交付金	430	0.0	430	0.0	市町村民税	87,488	51.0	1,432	
配当割交付金	920	0.0	920	0.0	個人均等割	2,693	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	495	0.0	495	0.0	所得割	76,129	44.4	-	
地方消費税交付金	20,629	0.5	20,629	0.9	法人均等割	5,028	2.9	838	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,638	2.1	594	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	71,327	41.6	60	
自動車取得税交付金	9,279	0.2	9,279	0.4	うち純固定資産税	66,960	39.0	60	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,635	2.1	-	
地方特例交付金	61	0.0	61	0.0	市町村たばこ税	7,559	4.4	-	
地方交付税	2,370,773	56.3	2,103,832	87.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,103,832	49.9	2,103,832	87.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	266,931	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	1,582	0.9	-	
(一般財源計)	2,647,466	62.9	2,380,525	99.4	法定目的税	1,582	0.9	-	
交通安全対策特別交付金	517	0.0	517	0.0	入湯税	1,582	0.9	-	
分担金・負担金	60,136	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	89,188	2.1	1,104	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,271	0.1	37	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	594,405	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	134,289	3.2	-	-	合計	171,591	100.0	1,492	
財産収入	17,552	0.4	6,586	0.3					
寄附金	924	0.0	-	-					
繰入金	25,341	0.6	-	-					
繰越金	200,306	4.8	-	-					
諸収入	63,139	1.5	5,500	0.2					
地方債	372,582	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,082	2.9	-	-					
歳入合計	4,212,116	100.0	2,394,269	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.5	93.6	98.3	94.0
(%)	年	99.3	96.3	99.2	96.6
		97.0	89.1	96.4	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	351,332	実質収支	415
病院	170,851	再差引収支	-1,429
下水道	49,922	加入世帯数(世帯)	269
簡易水道	36,374	被保険者数(人)	489
介護サービス	236	被保険者	90
国民健康保険	24,371	1人当り	128
その他	69,578	保険税(料)収入額	353
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,772	1.3	-	51,772	
総務費	661,218	16.2	41,013	579,526	
民生費	374,595	9.2	17,409	257,082	
衛生費	392,471	9.6	22,384	351,710	
労働費	184	0.0	-	184	
農林水産業費	881,206	21.5	612,081	214,753	
商工費	148,410	3.6	8,353	117,398	
土木費	507,333	12.4	271,068	308,858	
消防費	233,477	5.7	5,575	160,232	
教育費	388,199	9.5	28,331	351,502	
災害復旧費	8,883	0.2	-	2,340	
公債費	445,639	10.9	-	407,003	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,093,387	100.0	1,006,214	2,802,360	

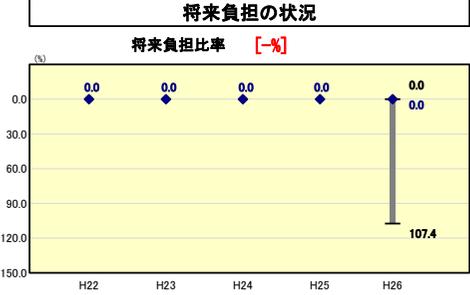
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,109,911	27.1	967,873	945,395	37.6
人件費	554,860	13.6	526,403	518,577	20.6
うち職員給	322,755	7.9	306,441	-	-
扶助費	109,412	2.7	34,467	34,467	1.4
公債費	445,639	10.9	407,003	392,351	15.6
元利償還金	445,576	10.9	406,940	392,288	15.6
内 うち元金	407,023	9.9	368,387	353,735	14.1
訳 うち利子	38,553	0.9	38,553	38,553	1.5
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
その他の経費	1,968,379	48.1	1,639,731	957,381	38.1
物件費	685,185	16.7	557,118	308,566	12.3
維持補修費	165,780	4.0	151,665	147,978	5.9
補助費等	775,786	19.0	608,453	374,393	14.9
うち一部事務組合負担金	232,047	5.7	162,847	148,348	5.9
繰出金	180,481	4.4	169,495	126,444	5.0
積立金	157,307	3.8	153,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,840	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,015,097	24.8	194,756	-	-
うち人件費	6,990	0.2	6,990	-	-
普通建設事業費	1,006,214	24.6	192,416	-	-
うち補助	643,573	15.7	10,332	-	-
うち単独	258,106	6.3	176,822	-	-
災害復旧事業費	8,883	0.2	2,340	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,093,387	100.0	2,802,360	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,620人 (H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	1,618人 (H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	767.04 km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.8 %
歳入総額	4,212,116千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	4,093,387千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実質収支	95,594千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	2,510,762千円		
地方債現在高	3,748,816千円		



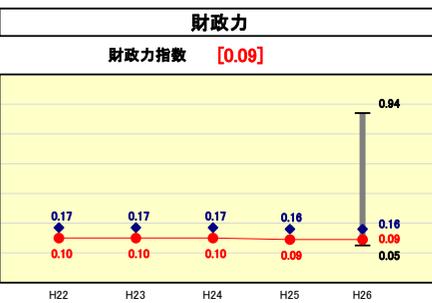
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析欄

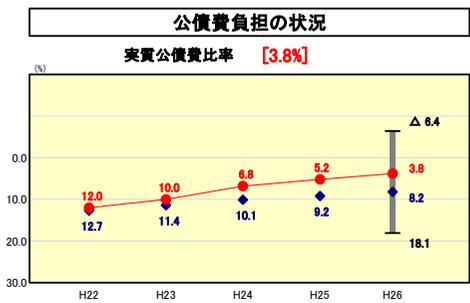
将来負担比率は「なし」となり、類似団体平均を下回っている。早期から財政健全化のため、繰越債の繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだ結果である。今後も財政の健全化維持に努める。



類似団体内順位 117/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

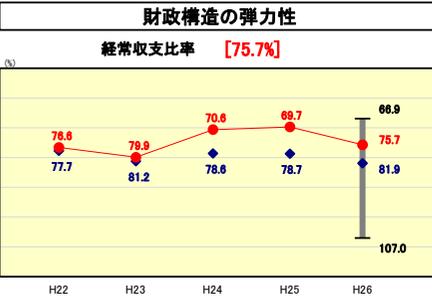
人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.07下回っている。職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、各種使用料の改定を実施し、税収増やその他自主財源の確保に努めている。



類似団体内順位 10/131 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

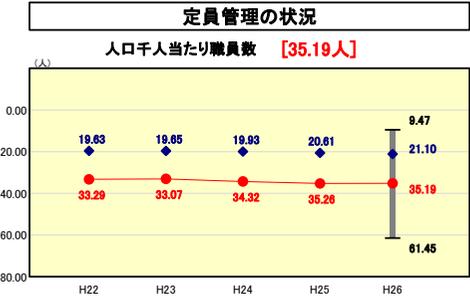
平成8年から8年間で約27億円の繰越債の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。しかし、近年は前述差額が縮小し、比率が上昇傾向にあったことから、平成21年度から繰越債の繰上償還を再開し、比率の抑制に努めている。類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。



類似団体内順位 20/131 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析欄

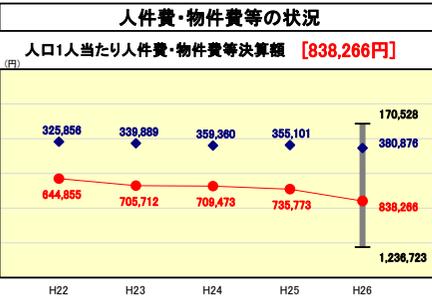
平成23年度(79.9%)をピークに本年は75.7%となり、類似団体平均を6.2%下回っている。平成19年度に公債費償還額がピークを向かえ、今後は減少傾向にある。平成21年度から計画的に繰越債の繰上償還を実施しており、比率の改善に努めている。



類似団体内順位 116/131 全国平均 6.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析欄

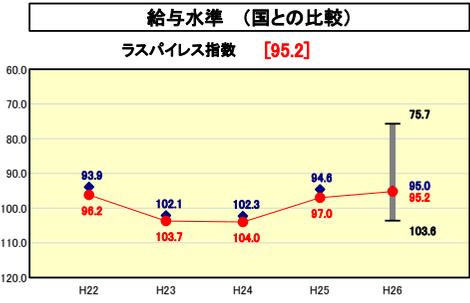
定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)と整合を図り、適正化に努めているが、行政区域が広範囲であること、町立幌加内高等学校を開設していることなど、特殊性が要因である。今後も計画的な定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 123/131 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(H17～H21)に基づき、退職者不補充や物件費削減により、経費抑制の効果は現れているものの、町民医療の維持確保のため町立診療所医師の採用(H21)や町立幌加内高等学校の学校・寮維持運営費など特殊性が要因である。今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)に基づき、人件費、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 59/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

東日本大震災による国家公務員の給与削減の影響から、100.0を超える水準となっていたが、それがなくなり減少傾向にある。人事院勧告に基づき、給与の適正化に努めているが、類似団体を上回っているため、今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)に取り組み、職員の給与体系適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道幌加内町

経常収支比率の分析

人口	1,620人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,618人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²		実質公債費比率	3.8%
歳入総額	4,212,116千円		得米負担比率	-%
歳出総額	4,093,387千円		市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実質収支	95,594千円		(年度毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	2,510,762千円			

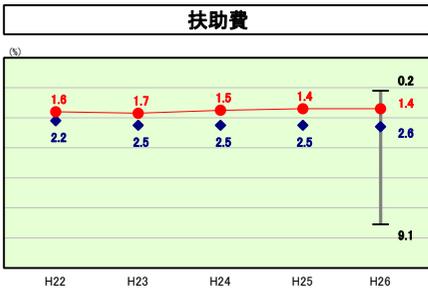


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



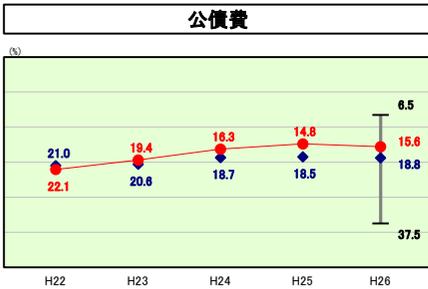
類似団体内順位 27/131 全国平均 23.8 北海道平均 21.4

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を(3.1%)下回っている。幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めている。今後も人件費に準ずる費用(賃金など)を含め、抑制に努める。



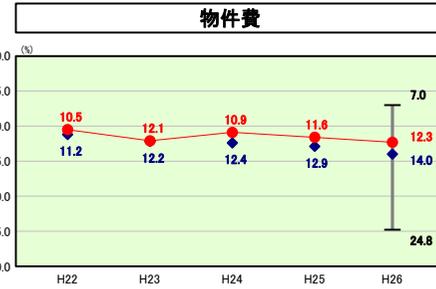
類似団体内順位 21/131 全国平均 11.7 北海道平均 10.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.2%下回っており、近年横ばい傾向にある。少子化に伴い保育所入所者減少により保育所運営費が減少したことによる。



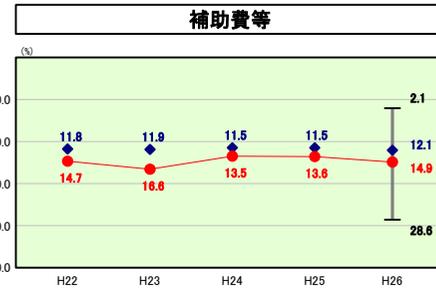
類似団体内順位 41/131 全国平均 18.2 北海道平均 19.2

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.2%下回っている。近年、公債費償還額は、減少傾向にあり類似団体平均との比率差も並んできている。平成21年度から繰越債の繰上償還を実施し、公債費に係る経常収支比率の低下に努めている。



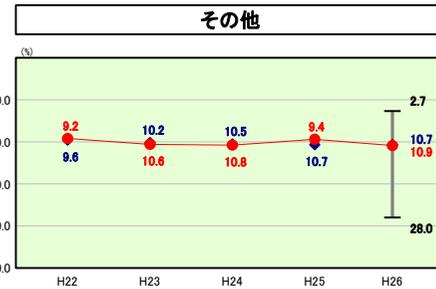
類似団体内順位 40/131 全国平均 14.3 北海道平均 12.8

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.7%下回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)(H17~H21)の取組などにより近年減少傾向にある。今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。



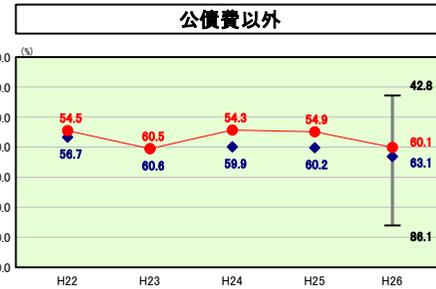
類似団体内順位 99/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.8%上回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、平成16年度より段階的に各種団体等に対する補助費等の削減(H16~H21:40%削減)を実施し、削減に努めているが、政策的補助費等については、選択し維持している。消防ポンプ自動車の更新、消防デジタル無線の整備に伴う深川地区消防組合負担金の増加によるものが主な要因である。近年は類似団体平均との比率差も縮小されてきており、今後も低減に努める。



類似団体内順位 65/131 全国平均 13.2 北海道平均 13.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.2%上回っている。本年度は、昨年からほぼ横ばいで推移している。幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 36/131 全国平均 73.1 北海道平均 70.3

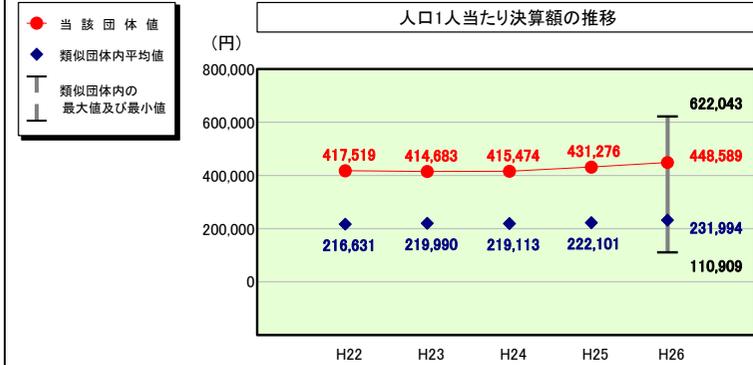
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.0%下回っている。今後も各種経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道概加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



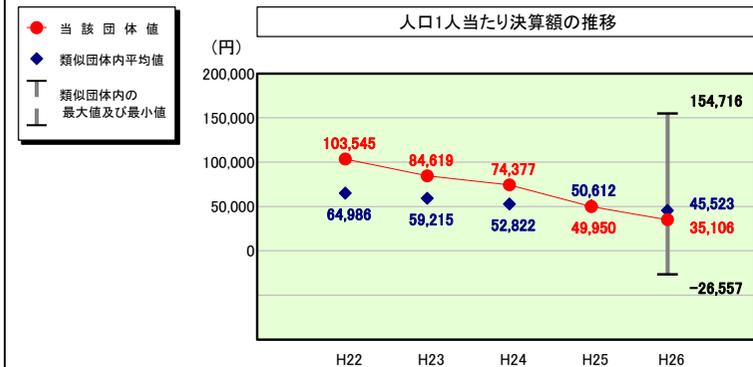
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	554,860	342,506	189,429	80.8
賃金(物件費)	59,549	36,759	18,027	103.9
一部事務組合負担金(補助費等)	121,221	74,828	27,251	174.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,189	3,820	4,133	▲7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,729	20,203	9,019	124.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,990	4,315	5,105	▲15.5
▲退職金	▲54,824	▲33,842	▲20,971	61.4
合計	726,714	448,589	231,994	93.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.19	21.10	14.09
ラスパイレズ指数	95.2	95.0	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

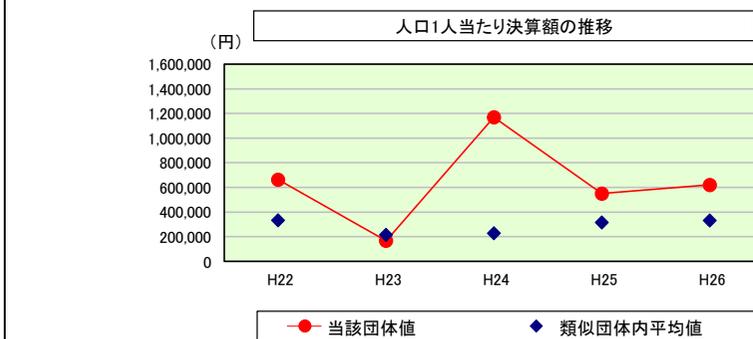


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	430,924	266,002	144,190	84.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	72,045	44,472	29,858	48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,244	4,472	6,079	▲26.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,049	1,265	2,554	▲50.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	39	44	▲11.4
▲特定財源の額	▲38,636	▲23,849	▲7,957	199.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲416,817	▲257,294	▲129,245	99.1
合計	56,872	35,106	45,523	▲22.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

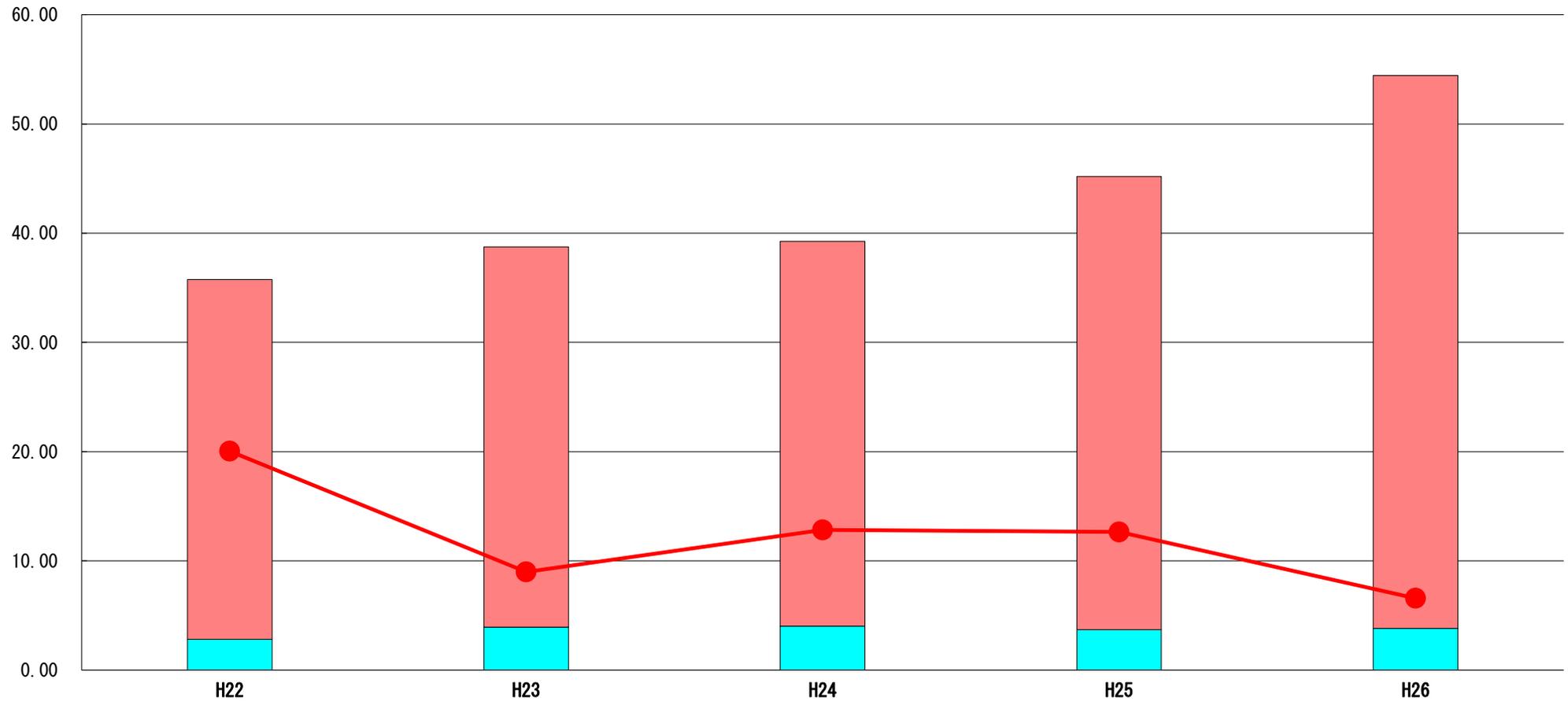
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,135,748	663,404	217.1	334,234	27.2	189.9
うち単独分	158,744	92,724	▲18.0	135,366	▲8.2	▲9.8
H23	279,553	168,102	▲74.7	216,155	▲35.3	▲39.4
うち単独分	118,490	71,251	▲23.2	108,827	▲19.6	▲3.6
H24	1,942,474	1,169,461	595.7	228,305	5.6	590.1
うち単独分	136,796	82,358	15.6	86,611	▲20.4	36.0
H25	905,449	550,425	▲52.9	316,331	38.6	▲91.5
うち単独分	203,436	123,669	50.2	106,387	22.8	27.4
H26	1,006,214	621,120	12.8	333,013	5.3	7.5
うち単独分	258,106	159,325	28.8	126,732	19.1	9.7
過去5年間平均	1,053,888	634,502	139.6	285,608	8.3	131.3
うち単独分	175,114	105,865	10.7	112,785	▲1.3	12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		32.93	34.80	35.23	41.51	50.63
 実質収支額		2.83	3.94	4.03	3.69	3.81
 実質単年度収支		20.05	8.99	12.84	12.65	6.58

分析欄

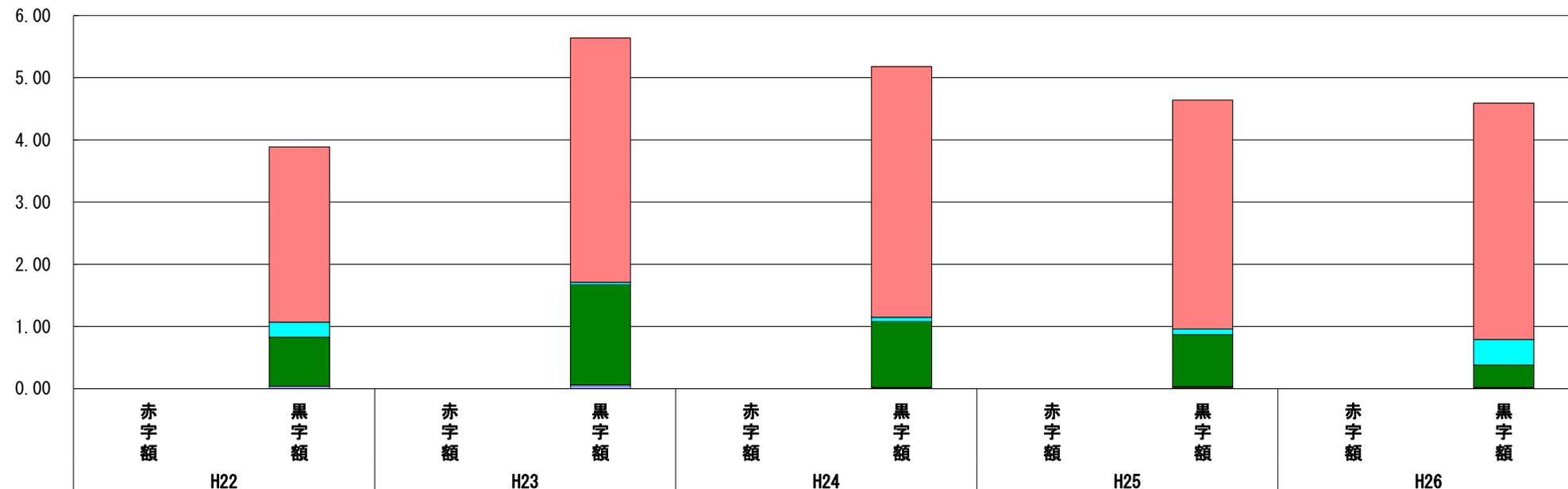
財政調整基金残高については、普通交付税の復元や行財政改革の結果、平成22年度に3億3千万円、平成24年度、平成25年度に1億円ずつの予算積立を行ったことにより増加傾向にある。
 実質収支額については、9～10千万円台で安定推移している。
 実質単年度収支については、実質収支額の減額に伴い下降している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		2.82	3.93	4.03	3.68	3.80
介護保険特別会計		0.24	0.04	0.07	0.09	0.41
国民健康保険病院事業会計		0.79	1.61	1.06	0.84	0.36
国民健康保険特別会計		0.04	0.06	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.01
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

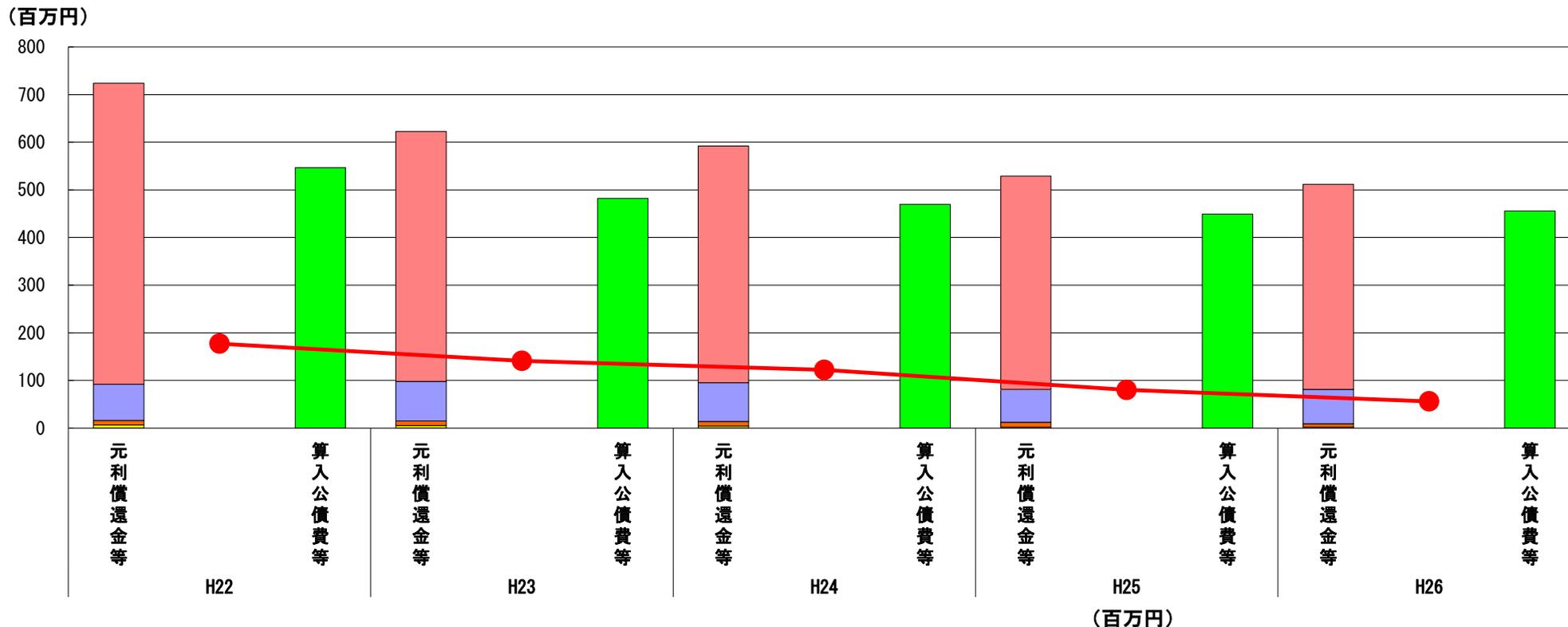
今年度の連結実質赤字比率は、黒字のため発生していない。
 構成比としては、実質黒字比率4.59%のうち3.80%を一般会計が占めており、次いで、介護保険特別会計が0.41%となっている。
 今後も赤字額が発生しないよう財政の健全性を維持する。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道幌加内町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		632	525	497	448	431
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		76	83	81	69	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	7
	債務負担行為に基づく支出額		6	5	4	2	2
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		547	482	470	449	456
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		177	141	122	80	56

分析欄

今年度の実質公債費比率は、3.8%である。

元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に運動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。

今後は、平成21年度から実施している繰上償還を計画的に行い、実質公債費比率の分子の減少に努める。

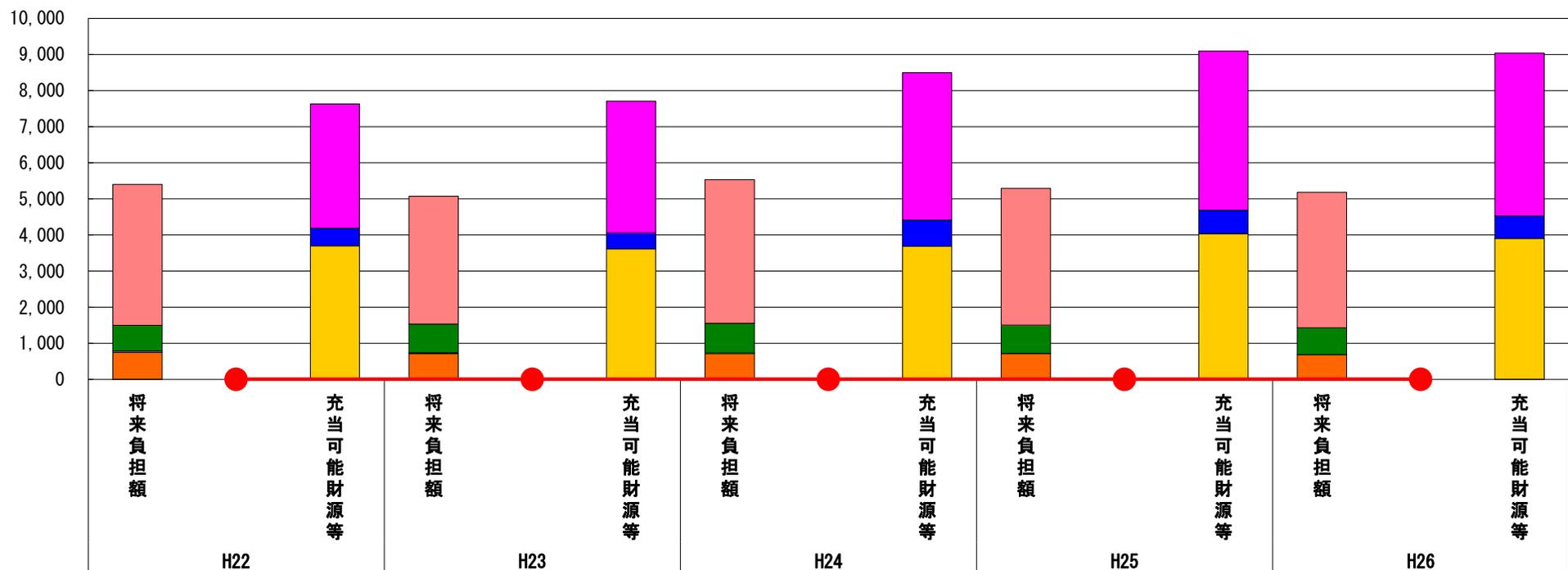
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,903	3,537	3,980	3,783	3,749
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		706	794	824	781	746
	組合等負担等見込額		37	27	17	7	-
	退職手当負担見込額		753	713	714	719	685
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,440	3,648	4,080	4,401	4,511
	充当可能特定歳入		489	446	729	650	619
	基準財政需要額繰入見込額		3,698	3,611	3,687	4,039	3,908
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,228	▲ 2,633	▲ 2,961	▲ 3,799	▲ 3,857

分析欄

今年度の将来負担比率は、発生していない。
 公債費償還完了に伴う地方債残高の自然減及び平成21年度から実施している繰上償還に伴い、地方債残高が減少してきており、基準財政需要額繰入見込額との差額も縮小している。
 また、地方交付税の還元や過疎債ソフト事業による基金積立金の増加も将来負担比率の改善に影響している。
 今後は、幌加内町国民健康保険病院の再編・建替えに伴う、公営企業債等繰入見込額の増加に備え、新規発行債の抑制や充当可能基金の増加に努め、財政健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。